

都市再生整備計画(第2回変更)

みなとくべんてんちようえきしゅうへんちく
港区弁天町駅周辺地区

おおさかふ おおさかし
大阪府 大阪市

令和3年1月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	大阪府	市町村名	大阪市	地区名	港区弁天町駅周辺地区	面積	131 ha
計画期間	平成29年度～令和4年度	交付期間	平成29年度～令和4年度				

目標
～交通結節点におけるバリアフリーネットワークの構築と公民連携の世代間交流と地域医療・災害時医療拠点形成による機能強化～ 【目標1】 駅周辺におけるバリアフリーネットワークの構築などによる交通結節点機能の強化 【目標2】 官民連携による世代間交流の促進による地域コミュニティの活性化 【目標3】 少子高齢化に対応した地域医療、災害時医療の機能の強化
目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況 【経緯】 ・本地区は、大阪市の西側の港区に位置しており、三方を海と川で囲まれており、戦前戦後にかけて度重なる高潮被害をうけるなど、水害に弱いまちであった。 ・戦後、港区内の約690ヘクタールを対象とし、全面約2メートルの盛土嵩上げを行うことにより抜本的な高潮対策を施し、世界でも例のない大規模な土地区画整理事業を45年もの年月をかけて実施し、戦災により焼失した市街地の整備を行ってきており、 <u>自転車レーンの整備</u> や区東部の弁天町駅周辺においては <u>駅前交通広場、自由通路の整備</u> などが行われおり、 <u>バリアフリー化の面以外</u> においてはすでに <u>一定水準の公共施設等の整備は完了</u> している。 ・地域のコミュニティ施設（公共施設）として、これまで地区内において「港区民センター」をはじめ、「港図書館」「港区老人福祉センター」「港区子ども・子育てプラザ」などを整備し住民サービスの向上を図ってきた。 【現況】 ・ <u>地区東部の弁天町</u> は、JR環状線（ホーム階は地上3階レベル相当）と地下鉄中央線（ホーム階は地上5階レベル相当）が相互に連絡する <u>大阪市でも有数のターミナル</u> であり、東西に走る中央大通り、南北に走る国道43号が交差する <u>交通結節点</u> となっている。 ・ <u>弁天町駅東部</u> では、平成25年度末にはにタクシー乗り場を有する <u>駅前交通広場が整備</u> されるなど公共施設の整備が進んでいる。 ・ <u>弁天町駅北西部</u> では、平成5年に「ORC200」がオープンし、 <u>文化、商業、娯楽機能が集積</u> している。 ・弁天町駅南西部では、 <u>活用されていない公的不動産（市有地）</u> があるなど、交通結節点という立地を活かした土地の有効利用が図られていない。 ・ <u>地域のコミュニティ施設</u> （公共施設）が、 <u>地区内に点在</u> している。 ・地区西部の築港には、区域内で唯一の救急指定病院、総合病院があるが、耐震性に課題があり、 <u>建替が必要な状況</u> にある。 ・港区の人口は約8万2千人、人口密度は1平方キロメートルあたり約1万1千人（どちらも平成27年6月1日現在）である。
課題
【交通結節点の機能の改善】 ・弁天町駅周辺は、東部にJR弁天町駅の駅前広場、北西部に商業施設等の集積したORC200、南西部に未活用の市有地が位置しているものの、東西に走る中央大通り（幅員約60m）、南北に走る国道43号（幅員約40m）が交差しており、とりわけ高齢者、障害者等にとって地域間の移動が円滑にしにくい状況にあることなどから、 <u>バリアフリーネットワークなどの構築による交通結節点の機能強化</u> が必要である。 【地域コミュニティの希薄化】 ・本地区は災害と向き合ってきた歴史などから培われてきた住民同士の絆や助け合いの気持ちが高く、地域活動が活発である一方で、近年、少子高齢化や核家族化が進むなか、地域活動の担い手が高齢化し、後継者不足が生じているほか、大型マンションの建設等で新たな住民が増加し、 <u>コミュニティ意識の希薄化が懸念</u> されている。また、地域のコミュニティ施設が、地区内に点在しておりアクセスするうえでの課題など、世代間の交流が図りにくい状況である。 【少子高齢化に対応した地域医療、災害時医療の充実】 ・今後、本地区においても少子高齢化の進展が見込まれることから、元気な高齢者がいきいきと地域で活動し、介護や支援を必要とする <u>高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことのできる環境づくり（地域包括ケアシステムの構築）</u> が必要である。 ・本地区は、津波や高潮の被害を受けやすい地勢にあり、東日本大震災の教訓を踏まえ、津波を伴う海溝型地震等の際の災害時の医療体制の整備など対策の強化を図る必要がある。（※南海トラフ巨大地震などマグニチュード9. 1程度の地震が発生し、最大クラスの津波による浸水が起きた場合の本地区内の最大浸水深さは0～4mと想定されている）
将来ビジョン（中長期）
・平成16年 4月 「 <u>大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想</u> 」策定（「バリアフリー法」） ※ 地下鉄、JR弁天町駅を中心とした面積約131haの区域を重点整備区域として設定 ・平成25年 3月 「 <u>港区将来ビジョン</u> ～「いちばん住みたいまち、住んで誇りに思えるまち港区」をめざして～」策定 ※ 港区がめざすべき将来像と実現に向けた方向性 ・平成27年 1月 「弁天町駅前土地区画整理記念事業」事業計画が <u>大阪市戦略会議</u> （市最高意思決定機関）にて決定 ※ （仮称）区画整理記念・交流会館の整備（地域交流センター）決定 ・平成27年12月 「 <u>大阪市公共施設マネジメント基本方針</u> 」策定 ※ 効率的な施設整備や、施設の有効活用、市民ニーズに応じた施設配置など ・平成28年 3月 「 <u>（仮称）区画整理記念・交流会館基本構想</u> 」策定 ※ 区民ワーキングを実施するなど官民連携により地域交流センターの基本構想を策定 ・平成28年 3月 「 <u>大阪市PFIガイドライン</u> 」策定 ・平成28年 8月 「 <u>市政改革プラン2.0</u> 」策定 ※ 官民連携の推進（公共施設の整備等にあたってのPPP/PFI手法の活用の促進など）

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
弁天町駅の乗車人数	（千人／日）	地下鉄およびJR弁天町駅の乗車人数	「交通結節点機能の強化」の状況を弁天町駅の乗車人数で測る ※ 乗降客数は乗車人数の約2倍となる	49千人	平成26年度	55千人	令和5年度
コミュニティ施設の利用者数	（万人／年）	コミュニティ施設を利用する利用者の人数	「地域コミュニティの活性化」の状況を、コミュニティ施設の利用者数で測る	38万人	平成26年度	40万人	令和5年度
特定健康診査の受診率	（％）	港区民の特定健康診査の受診割合	「地域医療」の強化の状況を、区民の特定健康診査の受診割合で測る	17.2%	平成27年度	20.9%	平成31年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
【目標1】駅周辺におけるバリアフリーネットワークの構築などによる交通結節点機能の改善強化 ・新たに駅南西部に整備する公共施設、病院と、駅東部のJR弁天町駅の駅前交通広場、北西部の商業施設等の集積したORC200をつなぎ、高齢者、障害者等のみならず駅利用者にとっても東西に走る中央大通り(幅員約60m)、南北に走る国道43号(幅員約40m)間の移動が円滑にできるようなバリアフリーネットワークを有機的に構築することなどにより交通結節点機能の強化を図る。		・世代間交流スペースの整備(基幹事業) ※ 施設内での地下鉄利用者等が利用可能なEVの設置(改札階(地上3階)から地上レベル) ・国道43号バリアフリー化事業(関連事業) ※ 道路を横断する地下道へのEVの設置 ・地下鉄駅舎内バリアフリー化事業(関連事業) ※ ホーム階(地上5階レベル相当)から改札階(地上3階レベル相当)へのEVの設置
【目標2】官民連携による世代間交流の促進による地域コミュニティの活性化 ・元気な高齢者や子育て世代がいきいきと生涯学習や本を通じて地域で交流、活動できる、世代間交流スペース及び図書スペースを備えた「公共施設(地域交流センター)」を整備し、世代間交流を促進する場を提供する。 ・整備する公共施設においては、元気な高齢者や子育て世代に加えて、地域住民や企業等に地域活動の重要性を啓発し、地域活動に参画する場を創出するため、世代間交流スペースや図書館を整備するとともに、そこにおいて地域が主体となったさまざまなイベントなどのソフト事業を官民連携で展開することで、世代間交流を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。 ・屋上に緑化スペースを整備するなど、施設利用者が交流しやすい空間を創出するとともに、環境に配慮した施設整備をおこなう。		・世代間交流スペースの整備(基幹事業) ・図書館の整備(提案事業) ・屋上緑化、植栽、カラー舗装(基幹事業)
【目標3】少子高齢化に対応した地域医療、災害時医療の機能の強化 ・本地区でも進展が予想される少子高齢化を見据え、介護や支援を必要とする高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことのできるよう、交流会館に隣接して総合病院を整備し、本地区における「世代間交流と地域医療の拠点」の形成を目指す。 ・本地区の、大部分において南海トラフ巨大地震における津波による浸水が想定されていることから、津波避難ビルの指定や地域交流センター内に備蓄倉庫を確保を検討するとともに、災害時においては、交流スペースを防災拠点として活用できるよう整備する。 ・また、隣接する総合病院とも連携し、災害時における「災害時医療の拠点」の形成を目指す。		・地域生活基盤施設の整備(基幹事業) ※津波避難ビルに指定予定 ※駐車場、自転車駐車場、避難空間、備蓄倉庫、防災拠点室、発電施設、人工地盤 ・大阪みなと中央病院建設事業(関連事業)
その他 ・地区内および大阪市内においても有数の交通結節点である弁天町駅前の立地特性を活かした効果的な整備を行うため、長年活用されていない<u>公的不動産</u>(市有地)に加え、隣接する地下鉄変電所などの敷地も計画地に取り込むとともに<u>敷地間の道路を廃止し、大街区化</u>を図ることにより、一体的な敷地として拠点の形成を目指す。 ・「<u>公共施設等総合管理計画</u>」を踏まえ、現在、<u>地区内に点在</u>している「港区民センター」「港図書館」「港区老人福祉センター」「港区子ども・子育てプラザ」などの<u>公共施設</u>を、地区内の交通結節点でもあり、付近に区役所、消防署、警察署や新たに建設する総合病院など公共・公益施設が集積している弁天町駅前に<u>集約、再編</u>するとともに、<u>多機能化(※)</u>施設として一体管理するなど、<u>公民連携による効率的な施設の整備・運営</u>を図る。 ※ 多機能化とは、施設の「複合化」に加えて、ひとつの施設に複数の機能を持たせること。		

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	4,243	交付限度額	1,697.2	国費率	0.4
---------	-------	-------	---------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

基幹事業															
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付期間内		交付対象 事業費	費用便益比 B／C
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分		
道路															
道路															
道路															
道路															
公園															
古都保存・緑地保全等事業															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設		駐車場	大阪市	直	1,078㎡	平成29年度	令和4年度	平成31年度	令和4年度	158	158	158	0	158	-
		自転車駐車場	大阪市	直	824㎡	平成29年度	令和4年度	平成31年度	令和4年度	485	485	485	0	485	-
		地域防災施設(避難空間)	大阪市	直	333㎡	平成29年度	令和4年度	平成31年度	令和4年度	196	196	196	0	196	-
		地域防災施設(備蓄倉庫、防災拠点室)	大阪市	直	68㎡	平成29年度	令和4年度	平成31年度	令和4年度	40	40	40	0	40	-
		地域防災施設(発電施設)	大阪市	直	非常用発電	平成29年度	令和4年度	平成31年度	令和4年度	90	90	90	0	90	-
		人工地盤	大阪市	直	290㎡	平成29年度	令和4年度	平成31年度	令和4年度	170	170	170	0	170	-
高質空間形成施設		屋上緑化、植栽、カラー舗装	大阪市	直	350㎡	平成29年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度	14	14	14	0	14	-
高次都市施設		世代間交流スペース(地域交流センター)	大阪市	直	3578㎡	平成29年度	令和4年度	平成29年度	令和4年度	2,100	2,100	2,100	0	2,100	-
中心拠点誘導施設															
連携生活拠点誘導施設															
生活拠点誘導施設															
高齢者交流拠点誘導施設															
既存建造物活用事業(高次都市施設)															
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型														
	沿道等整備型														
	密集住宅市街地整備型														
	耐震改修促進型														
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
合計										3,253	3,253	3,253	0	3,253	…A

...A

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付期間内		交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
地域創造 支援事業		図書館	大阪市	直	1,639㎡	平成29年度	令和4年度	平成29年度	令和4年度	990	990	990	0	990
事業活用調査														
まちづくり活動推進事業														
合計										990	990	990	0	990
													合計(A+B)	4,243

...B

[illegible]

都市再生整備計画の区域

港区弁天町駅周辺地区(大阪府大阪市)	面積	131 ha	区域	大阪市港区 波除1～5丁目、市岡元町1～3丁目、弁天1、2、4、5丁目、磯路1、2丁目
--------------------	----	--------	----	--

